

食料も電気も産直！

生活協同組合パルシステム東京
理事長 野々山 理恵子

ロラン島で学んだ食とエネルギーの連携の今後



「食料とエネルギーはセットで考えるべき」と複数の方から伺いました。農業で出た残渣を活用し熱利用や電力発電につなげる。私たちの目指す「食料も電気も産直！」と同じ想いを既実践している現場を見ることで、方向性への自信と成功への確信を得ることができたことが成果です。

pal*system

パルシステム東京

生活協同組合パルシステム東京

- 理念:「食べもの」「地球環境」「人」を大切にした「社会」をつくります。
- 事業エリア:東京都全域
- 組合員数43万人
- 総事業高:690億円
- パルシステムは、国産・産直・環境にこだわり、安全・安心な食材などを提供。エネルギーに関しても環境保全、資源循環型社会を目指す。



エネルギー関連活動

- 2008年1月六ヶ所再処理工場本格稼働中止の署名活動
- 2010年3月パルシステム東京エネルギー政策検討プロジェクトの設置
- 2011年3月エネルギー政策骨子を理事会承認
- 2011年12月エネルギー政策を理事会承認
- 2012年4月エネルギー政策作業部会を設置
- 2012年10月子会社(株)うなかみの大地に新電力事業部門を新設
- 2013年4月(株)うなかみの大地にて新電力事業スタート

エネルギー政策の3本の柱

2011年12月策定

①生協自らが消費者として選択します。

※脱原発の立場で再生可能エネルギー(以下再エネ)を選択し、将来的には自給率100%をめざす。

②生協自らが事業者として行ないます。

※生協事業の使用電力を再生可能エネルギーに転換します。

③生協自ら地域・社会に運動を起こします。

※国のエネルギー政策の転換をめざし、国や自治体に対し情報公開の要求や政策提言を行ない、安全性、経済性の観点からも原子力発電の停止を求めます

pal*system

パルシステム東京

生協自らが事業者として行ないます。

生協事業の使用電力を再生可能エネルギーに転換

- 生協子会社(うなかみの大地)と連携しPPS事業を2013年4月から16事業所に再エネ電力の供給を開始
- 2015年までに再エネ率30%まで高める目標！
- 転換コスト10%増
- 産直電源の開発と電源地域との事業モデルづくり

うなかみの大地新電力事業

うなかみの大地では、休日・夜間の監視業務を外部委託して365・24の監視を実現

24時間モニタリング監視業務

業務委託事業者

再生可能エネルギー発電所

・ 関やまがたグリーンパワー
・ 水土里 ネット 那須野ヶ原

予備電力

・ 関東北電力
・ 関東京電力

送電網

・ 関東北電力
・ 関東京電力

電力供給・販売

購入・支払

電力不足融通・販売

不足分購入・支払

送電網貸出

送電網使用料支払

関うなかみの大地

電力監視業務

電力供給・販売

購入・支払

余剰電力転売

購入・支払

顧客

・ パルシステム東京
・ パルシステムグループ

余剰電力転売先

・ 他社新電力事業者
・ 東京電力

pal*system

パルシステム東京

現在、提携する再エネ電源

発電所名	最大出力	発電所名	最大出力
山形バイオマス発電所	1,700kW	埼玉SC太陽光発電所	490kW
千葉バイオマス発電所	1,000kW	パル東京太陽光発電	30kW
栃木県小水力発電所	480kW	小川町市民太陽光発電	20kW
山形県水力発電所	190kW	パル神奈川太陽光発電	50kW
合計	3,960kW		



pal*system

パルシステム東京

新電力事業の電力供給先

団体名	施設数	供給開始月(2013年)
パルシステム東京	18	4月16施設、12月2施設
パルシステム千葉	2	7月
パルシステム神奈川	4	7月
パルシステム埼玉	1	12月
(株)パルミート	2	10・12月
(株)パルブレッド	1	12月

2013年度電力供給実績量

(2013年4月～2014年3月)

項 目	累 計
供給電気量	8,474,478Kwh
再生可能エネルギー 電気供給量	4,990,636Kwh
再生可能エネルギー 電気比率	59.8%

2014年4月～9月電気供給実績量

項目	累計
供給電気量	6,722,563Kwh
再生可能エネルギー 電気供給量	5,337,715Kwh
再生可能エネルギー 電気比率	79.4%

産直産地との 食料とエネルギーの連携事例

- 山形県の米産地と農協を通じて40年間のお米の供給と組合員交流
- 田んぼの農業用水を利用した小水力発電事業を開始
- 山形県と土地改良区、長井市商工会とパルシステム東京の4者が連携し、安心・安全な食料とエネルギーの地産都消のモデルづくり



2016年電力全面小売自由化にむけて

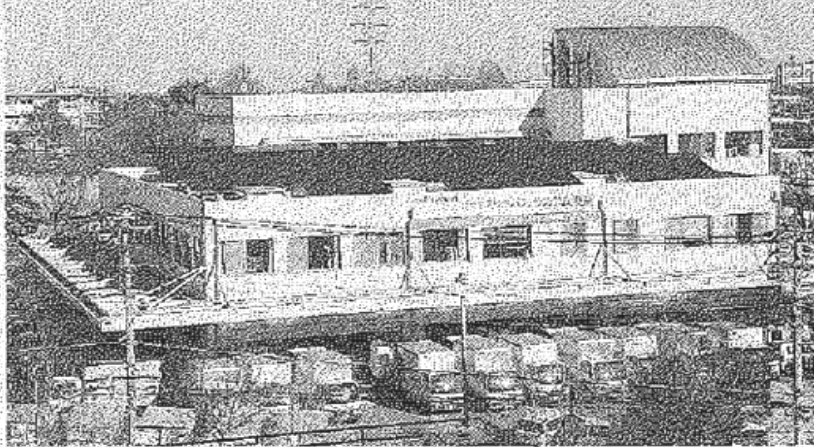
- 私たち一人ひとりが電気を選んで買える時代
- 新電力事業をパルシステムグループ全体化
- 食料と同じ、産直でんきの供給
- 未来のために原発、化石燃料の電気はいら
ない時代を実現に向けて・・・

新電力事業の中期計画

年度	需給調達	供給	交渉電源
2014年度 目標 5,000kw	パルシステム連合会 5センター = 3,414kw 会員生協（埼玉・千葉・神奈川県・山梨・茨城19C）1,300kw	小水力3基 620kw	バイオマス 1,000kw 小水力 300kw 太陽光 1,100kw
2015年度 目標 7,000kw	連合会 協力会社・産地		秋田風力1,500kw 青森風力3,000kw 庄内小水力
2016年 全面自由 化	利用組合員 270,000世帯 × 2% = 5,400世帯 1世帯 4kw = 21,600kw	風力10基 × 2,000kw = 20,000kwが必要	

エコ

パルシステム東京の再生可能エネルギーの取り組みが新聞にも取り上げられました。



配送センターの太陽光パネルも新電力事業の電源として利用されている—東京都多摩市、パルシステム東京提供



パルシステム東京 再生エネルギーを「産直」

東京電力福島第一原発の事故を機に、全国各地の生活協同組合が、相次いで「電気」の産直に乗り出している。その草分けがパルシステム東京（組合員約

を買い、パルシステムグループに売る。主な電源は、山形県内のバイオマス発電と栃木県内の小水力発電だ。配送センターの屋根にある太陽光の電気も買っ

それでも16年の電力小売り全面自由化を前に、再生エネに対する期待は大きい。組合員対象のアンケートでは「家庭で選べるようになったらどんな電力を